

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第12期（決算日：2021年9月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る9月21日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2019年9月19日)	7,800	0	△2.2	2,437.22	1.7	97.8	—	28,863
9期(2020年3月19日)	5,960	0	△23.6	1,958.75	△19.6	98.5	—	20,196
10期(2020年9月23日)	8,183	0	37.3	2,544.03	29.9	97.0	—	26,027
11期(2021年3月19日)	10,000	1,447	39.9	3,145.64	23.6	89.9	—	21,925
12期(2021年9月21日)	10,000	505	5.1	3,263.34	3.7	90.0	—	19,373

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年3月19日	10,000	—	3,145.64	—	89.9	—
3月末	9,928	△0.7	3,080.87	△2.1	97.5	—
4月末	9,748	△2.5	2,993.46	△4.8	98.1	—
5月末	9,810	△1.9	3,034.76	△3.5	98.4	—
6月末	10,061	0.6	3,070.81	△2.4	98.3	—
7月末	10,038	0.4	3,003.91	△4.5	97.6	—
8月末	9,875	△1.3	3,099.08	△1.5	97.2	—
(期末)						
2021年9月21日	10,505	5.1	3,263.34	3.7	90.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

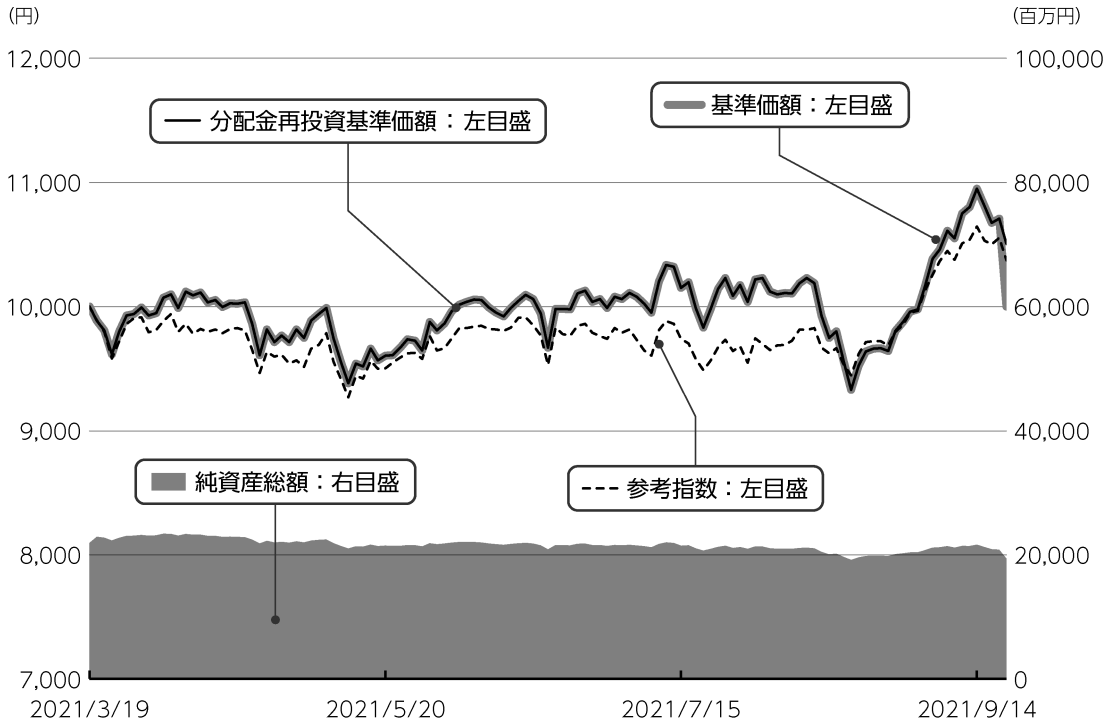
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2021年3月20日～2021年9月21日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	10,000円
第12期末	10,000円
既払分配金	505円
騰落率	5.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「レノバ」、「イーレックス」、「日立製作所」、「エヌ・ティ・ティ・データ」、「シンメンテホールディングス」

下位5銘柄・・・「ホープ」、「三菱瓦斯化学」、「昭和電工」、「住友金属鉱山」、「東海カーボン」

第12期：2021年3月20日～2021年9月21日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明

感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。

8月下旬から期末にかけては、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプロー

チ*による銘柄選定を行いました。

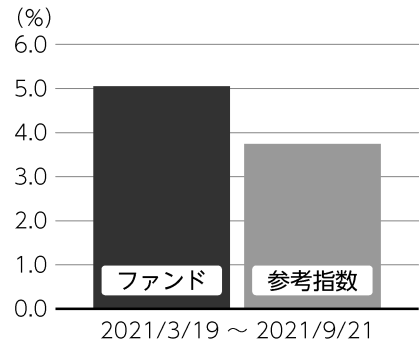
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

黒鉛電極や石油化学、半導体材料などを手掛ける「昭和電工」や、太陽光エネルギーを主軸にエネルギーに関するサービスなどを幅広く手がける「ウエストホールディングス」など3銘柄を新規に組み入れました。また、自治体向け電力販売などに強みを有する「ホープ」、制御システムや測定器などを手がける「横河電機」など5銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、TOPIX配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



2021/3/19 ~ 2021/9/21

※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第12期
	2021年3月20日～2021年9月21日
当期分配金（対基準価額比率）	505（4.807%）
当期の収益	505
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	104

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規

制緩和」の3つのテーマに注目しています。国内株式市況については、新型コロナウイルスの感染状況と今後の経済への影響、米国の金融政策の動向などに留意する必要がありますが、中期的に見ればワクチン普及後の経済回復期待や環境関連やデジタル化といった新たな成長分野への期待の高まりもあり、堅調に推移すると想定します。また、エネルギー、気候変動などに関する持続可能な開発目標（SDGs）への世界的な取組み強化などを背景に、脱炭素化の流れは今後も変わらずに継続するものとみられます。このような背景から、短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2021年3月20日～2021年9月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.813	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.392)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.038)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	85	0.853	

期中の平均基準価額は、9,987円です。

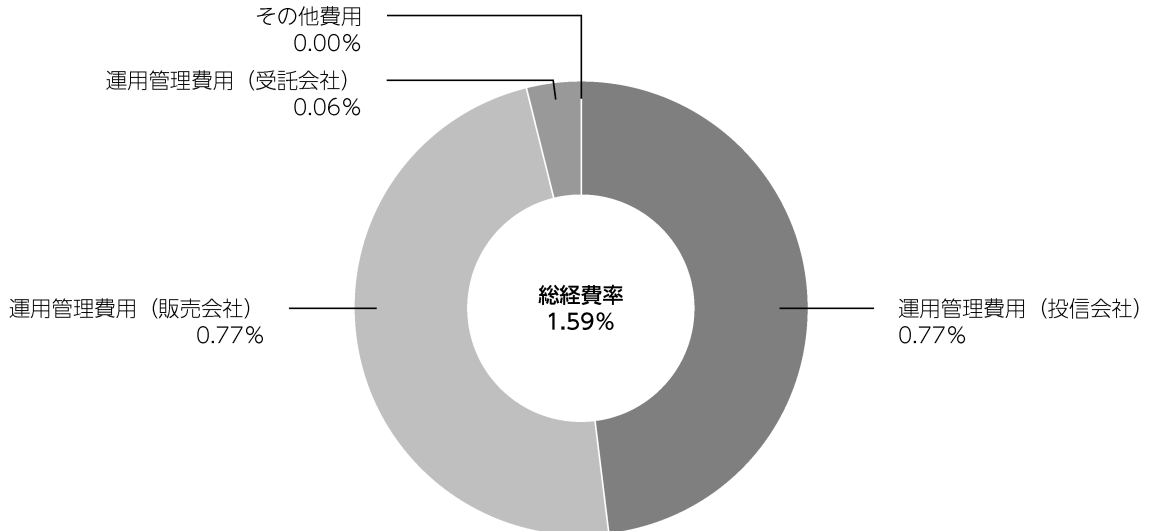
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月20日～2021年9月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 1,973,415	千円 3,169,326	千口 3,988,282	千円 6,748,211

○株式売買比率

(2021年3月20日～2021年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,174,325千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,133,814千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月20日～2021年9月21日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,954	百万円 525	% 10.6	百万円 8,219	百万円 1,334	% 16.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,233千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,432千円
(B) / (A)	17.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	12,360,061	10,345,194	17,747,180

○投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	17,747,180	85.1
コール・ローン等、その他	3,109,499	14.9
投資信託財産総額	20,856,679	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,856,679,315
コール・ローン等	239,660,415
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	17,747,180,605
未収入金	2,869,838,295
(B) 負債	1,483,278,697
未払収益分配金	978,358,286
未払解約金	328,841,109
未払信託報酬	175,594,545
未払利息	426
その他未払費用	484,331
(C) 純資産総額(A-B)	19,373,400,618
元本	19,373,431,425
次期繰越損益金	△ 30,807
(D) 受益権総口数	19,373,431,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,924,745,623円
 期中追加設定元本額 2,177,387,134円
 期中一部解約元本額 4,728,701,332円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,807円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年3月20日～ 2021年9月21日
費用控除後の配当等収益額	170,346,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	812,652,628円
収益調整金額	61,299,942円
分配準備積立金額	137,368,039円
当ファンドの分配対象収益額	1,181,667,171円
1万口当たり収益分配対象額	609円
1万口当たり分配金額	505円
収益分配金金額	978,358,286円

○損益の状況 (2021年3月20日～2021年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 46,962
支払利息	△ 46,962
(B) 有価証券売買損益	1,159,125,028
売買益	1,272,920,863
売買損	△ 113,795,835
(C) 信託報酬等	△ 176,078,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	982,999,190
(E) 前期繰越損益金	137,368,039
(F) 追加信託差損益金	△ 142,039,750
(配当等相当額)	(49,643,391)
(売買損益相当額)	(△ 191,683,141)
(G) 計(D+E+F)	978,327,479
(H) 収益分配金	△ 978,358,286
次期繰越損益金(G+H)	△ 30,807
追加信託差損益金	△ 142,039,750
(配当等相当額)	(61,299,942)
(売買損益相当額)	(△ 203,339,692)
分配準備積立金	142,008,943

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	505円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年9月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第6期》決算日2021年9月21日

〔計算期間：2020年9月24日～2021年9月21日〕

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月21日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX配当込み指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年9月19日)	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—	989
3期(2018年9月19日)	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—	36,524
4期(2019年9月19日)	10,753	△20.8	2,437.22	△7.3	98.0	—	28,815
5期(2020年9月23日)	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—	25,531
6期(2021年9月21日)	17,155	48.6	3,263.34	28.3	98.3	—	17,747

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年9月23日	円 11,543	% —	2,544.03	% —	% 98.9	% —
9月末	11,591	0.4	2,536.14	△ 0.3	98.4	—
10月末	11,891	3.0	2,464.21	△ 3.1	98.3	—
11月末	13,978	21.1	2,738.72	7.7	97.8	—
12月末	15,229	31.9	2,819.93	10.8	98.8	—
2021年1月末	15,442	33.8	2,826.50	11.1	98.3	—
2月末	15,342	32.9	2,914.58	14.6	98.7	—
3月末	16,131	39.7	3,080.87	21.1	97.8	—
4月末	15,858	37.4	2,993.46	17.7	98.3	—
5月末	15,981	38.4	3,034.76	19.3	98.6	—
6月末	16,414	42.2	3,070.81	20.7	98.4	—
7月末	16,400	42.1	3,003.91	18.1	97.8	—
8月末	16,157	40.0	3,099.08	21.8	97.3	—
(期 末) 2021年9月21日	17,155	48.6	3,263.34	28.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

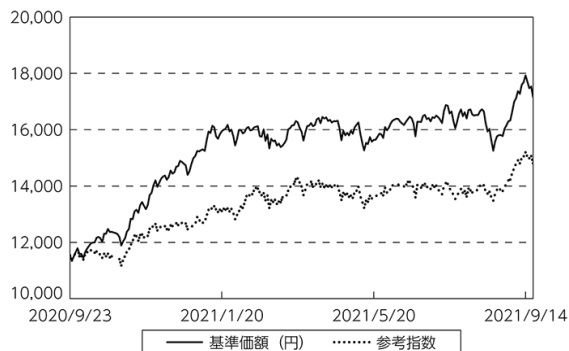
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ48.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄・・・「レノバ」、「イーレックス」、「日立製作所」、「太陽誘電」、「トヨタ自動車」

下位5銘柄・・・「ホープ」、「昭和電工」、「ファナック」、「日本ユニシス」、「光通信」

● 投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年3月中旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇基調で推移しました。
- ・3月下旬から8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、菅首相が自民党総裁選挙への立候補を断念し新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・大手システムインテグレーターの「エヌ・ティ・ティ・データ」、自動車部品大手の「デンソー」など10銘柄を新規に組み入れました。また、トランスやリアクタなどの電子部品に強みを有する「タムラ製作所」、光学薄膜装置に強みを有する「オプトラン」など11銘柄を全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目しています。国内株式市況については、新型コロナウイルスの感染状況と今後の経済への影響、米国の金融政策の動向などに留意する必要がありますが、中期的に見ればワクチン普及後の経済回復期待や環境関連やデジタル化といった新たな成長分野への期待の高まりもあり、堅調に推移すると想定します。また、エネルギー、気候変動などに関する持続可能な開発目標（SDGs）への世界的な取組み強化などを背景に、脱炭素化の流れは今後も変わらずに継続するものとみられます。短期と中長期

のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.117	
期中の平均基準価額は、15,325円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月24日～2021年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,776 (243)	11,113,435 ()	12,559	29,365,706

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月24日～2021年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,479,141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,734,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月24日～2021年9月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,989千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,068千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
ウエストホールディングス	—	44.8	261,184	
前田建設工業	343.8	172.9	150,941	
五洋建設	693.5	351.6	266,864	
日揮ホールディングス	241	130.9	128,282	
繊維製品 (—%)				
東レ	159.8	—	—	
化学 (12.0%)				
昭和電工	—	115	312,915	
住友化学	1,652.9	262.8	155,314	
クレハ	19.9	10.9	86,764	
デンカ	—	34.3	138,743	
信越化学工業	22.8	13.1	277,065	
ステラ ケミファ	67.5	—	—	
三菱瓦斯化学	242.6	202.2	475,776	
トリケミカル研究所	72.9	105	387,450	
デクセリアルズ	240.5	115.9	265,063	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	81.9	—	—	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
東海カーボン	293.1	324.9	498,396	
非鉄金属 (3.3%)				
三井金属鉱業	176.3	41.1	134,808	
住友金属鉱山	215.2	104.6	433,148	
機械 (5.8%)				
N I T T O K U	198.7	44.8	199,360	
オプトラン	175.8	—	—	
SMC	9.4	3.4	262,922	
荏原製作所	48.5	56.4	328,248	
CKD	422	88.1	222,628	
電気機器 (38.6%)				
日清紡ホールディングス	639.5	352.9	295,377	
日立製作所	110.7	115.5	744,166	
富士電機	142.5	125.1	641,763	
安川電機	117.5	45.6	267,672	
明電舎	152.1	73.8	185,902	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	82.5	34.3	457,733	
ダイヘン	152.5	35	177,450	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	39	100,776	
パナソニック	93.5	248.4	343,909	
タムラ製作所	862.3	—	—	
メイコー	327.7	109.4	334,217	
スミダコーポレーション	611.5	402.3	491,208	
横河電機	171.8	—	—	
堀場製作所	64.5	—	—	
エスベック	167.2	—	—	
キーエンス	12.8	5.7	408,291	
イリソ電子工業	159.1	91.2	433,200	
山一電機	639.4	312.7	528,150	
ファナック	—	15.1	386,182	
ローム	53.4	23.1	258,951	
太陽誘電	178.6	24.4	180,316	
村田製作所	117.3	50.5	505,757	
日本ケミコン	115.6	—	—	
輸送用機器 (10.7%)				
豊田自動織機	—	26.7	254,985	
デンソー	—	66.7	516,258	
川崎重工業	—	95.4	233,348	
トヨタ自動車	106.7	78.6	780,419	
アイシン	51.9	—	—	
本田技研工業	89.1	22.4	74,771	
精密機器 (—%)				
日機装	312.9	—	—	
電気・ガス業 (5.6%)				
エフオン	411.9	296.5	269,518	
イーレックス	73.2	95.5	271,220	
レノバ	1,851.2	81	444,690	
情報・通信業 (9.6%)				
システナ	94.2	51.2	122,368	
T I S	118	64.2	203,514	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	254.1	83.4	170,553	
日本ユニシス	61.6	35	105,700	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョン	220	172.5		241,672
光通信	15	8		156,880
エヌ・ティ・ティ・データ	—	256.6		558,105
ソフトバンクグループ	28.8	17.8		112,656
卸売業 (2.2%)				
三菱商事	136.3	106.2		375,098
小売業 (1.3%)				
日本瓦斯	73.4	134.4		227,404

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.7%)				
オリックス	—	59		124,991
サービス業 (2.7%)				
シンメンテホールディングス	656.3	342.1		420,098
エイチ・アイ・エス	75.3	20.7		51,004
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	14,980	6,440	14,980	17,442,157
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	59	58	59	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,442,157	% 84.6
コール・ローン等、その他	3,174,817	15.4
投資信託財産総額	20,616,974	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,616,974,418
コール・ローン等	689,952,739
株式(評価額)	17,442,157,600
未収入金	2,478,207,279
未収配当金	6,656,800
(B) 負債	2,869,839,523
未払解約金	2,869,838,295
未払利息	1,228
(C) 純資産総額(A-B)	17,747,134,895
元本	10,345,194,174
次期繰越損益金	7,401,940,721
(D) 受益権総口数	10,345,194,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,155円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,117,705,468円
期中追加設定元本額 2,371,131,178円
期中一部解約元本額 14,143,642,472円
また、1口当たり純資産額は、期末17,155円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
日本エネルギー関連株式オープン 10,345,194,174円

○損益の状況 (2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	404,123,036
受取配当金	404,381,138
その他収益金	4,288
支払利息	△ 262,390
(B) 有価証券売買損益	10,454,111,629
売買益	11,180,379,623
売買損	△ 726,267,994
(C) 当期損益金(A+B)	10,858,234,665
(D) 前期繰越損益金	3,413,434,405
(E) 追加信託差損益金	1,265,027,636
(F) 解約差損益金	△ 8,134,755,985
(G) 計(C+D+E+F)	7,401,940,721
次期繰越損益金(G)	7,401,940,721

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。